

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

株式会社ガスパル

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流動資産 | 7,734,784 | 流動負債 | 3,578,801 |
| 現金及び預金 | 3,500,361 | 買掛金 | 873,063 |
| 預け金 | 1,000,000 | リース債務 | 52,033 |
| 売掛金 | 2,251,698 | 未払金及び未払費用 | 1,229,640 |
| 未収入金及び未収収益 | 582,315 | 未払法人税等 | 803,175 |
| 製商品及び仕掛品 | 194,645 | 前受金 | 886 |
| 原材料及び貯蔵品 | 52,912 | 預り金 | 59,982 |
| その他 | 152,851 | 賞与引当金 | 498,857 |
| 固定資産 | 11,764,779 | 株式給付引当金 | 61,163 |
| 有形固定資産 | 8,242,096 | 固定負債 | 3,323,434 |
| 建物及び構築物 | 7,165,029 | リース債務 | 86,582 |
| 工具器具備品 | 104,828 | 株式給付引当金 | 97,619 |
| 機械装置 | 736,801 | 役員退職慰労引当金 | 10,230 |
| リース資産 | 197,006 | リース解約引当金 | 204,821 |
| 建設仮勘定 | 38,431 | 資産除去債務 | 2,924,181 |
| 無形固定資産 | 631,468 | | |
| ソフトウェア | 589,135 | 負 債 合 計 | 6,902,236 |
| ソフトウェア仮勘定 | 18,420 | (純 資 産 の 部) | |
| 地上権 | 21,250 | 株主資本 | 12,597,328 |
| その他 | 2,662 | 資本金 | 120,000 |
| 投資その他の資産 | 2,891,215 | 資本剰余金 | 875,000 |
| 関係会社株式 | 529,000 | 資本準備金 | 875,000 |
| 関係会社長期貸付金 | 674,419 | 利益剰余金 | 11,602,328 |
| 差入保証金 | 117,441 | その他利益剰余金 | 11,602,328 |
| 長期前払費用 | 250,063 | 繰越利益剰余金 | 11,602,328 |
| 前払年金費用 | 156,618 | | |
| 繰延税金資産 | 1,163,672 | 純 資 産 合 計 | 12,597,328 |
| 資 産 合 計 | 19,499,564 | 負債・純資産合計 | 19,499,564 |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

| | |
|-----|---------------|
| 商品 | 最終仕入原価法による低価法 |
| 仕掛品 | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | 個別法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

| | |
|--------|-------|
| 建物 | 8～15年 |
| 構築物 | 8～10年 |
| 工具器具備品 | 2～20年 |
| 機械装置 | 17年 |

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（及び年金資産）の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により按分した額を、発生した事業年度から損益処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規定に基づく従業員に対する親会社（大東建託株式会社）株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

⑤ リース解約引当金

NCU端末回線のFOMAサービス終了に伴い発生するリース解約金に備えるため、更改計画に基づき2026年4月1日以降の未経過リース料相当額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① ガス事業売上高

検針基準

② 完成工事高及び完成工事原価

工事完成基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益

2,960,941千円